

Press Release

沖縄労働局発表

令和5年3月20日(月)

担	沖縄労働局労働基準部 健康安全課
	課長 平良 喜作
	課長補佐 比嘉 豊
当	電話:098 (868) 4402

沖縄労働局第14次労働災害防止計画の策定について

～ 労働災害の減少や健康診断結果の改善などを 目標とする5か年計画（2023-2027年度）～

沖縄労働局（局長 西川 昌登）は、県内の労働災害の減少や健康診断の有所見率の改善などを目標とする「沖縄労働局第14次労働災害防止計画」（2023～2027年度の5か年計画）を策定しました。

「沖縄労働局第14次労働災害防止計画」では、県内の実情を踏まえ、特に重点として取り組むべき事項とその目標（アウトプット指標及びアウトカム指標）を設定しており、事業者における自発的な安全衛生対策を促進すること等により、目標の達成に向けて、計画を効果的・効率的に推進します。

（資料1） 沖縄労働局第14次労働災害防止計画

（資料2） 関係機関・団体あて依頼「沖縄労働局第14次労働災害防止計画の策定について」

(資料 1)

令和 5 年 3 月
沖 縄 労 働 局

沖縄労働局第 14 次労働災害防止計画

はじめに

沖縄労働局においては、安全衛生に関する最優先課題として、①死亡災害の撲滅、②死傷災害の減少、③健康診断の有所見率の改善を掲げて取り組んできたが、近年の状況を見ると、労働災害による死亡者数は増減を繰り返し、休業 4 日以上の死傷者数は増加傾向にあり、職場の健康診断の有所見率は全国ワーストであり、これらを改善するためには、さらに計画的・効果的な対策に取り組む必要がある。

そこで、「第 14 次労働災害防止計画」(令和 5 年 3 月・厚生労働省策定)に取り組むほか、上記最優先課題の達成に向けて、今後 5 年間の重点事項並びに目標及び取組事項を定めた「沖縄労働局第 14 次労働災害防止計画」を策定する。

1 計画期間

2023 年度から 2027 年度まで

2 計画の重点事項

- (1) 建設業及び製造業の労働災害防止対策の推進
- (2) 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
- (3) 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進
- (4) 働き盛り世代の健康づくり対策の推進

3 計画の目標

(1) 労働災害の減少目標

ア 死亡災害

2023～2027年の5年計を2018～2022年の5年計と比較して5%以上減少させる。

イ 死傷災害

2022年までの増加傾向に歯止めをかけ、2027年までに減少に転じさせる。

(2) 重点事項ごとの目標と取組

アウトプット指標	アウトカム指標	重点事項ごとの取組
<p>ア 建設業及び製造業の労働災害防止対策の推進</p> <p>(ア) 墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を2027年までに85%以上とする。</p> <p>(イ) 機械による「はさまれ巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を2027年までに60%以上とする。</p>	<p>(ア) 建設業の死亡者数を2023～2027年の5年計を2018～2022年の5年計と比較して15%以上減少させる。</p> <p>(イ) 製造業における機械によるはさまれ・巻き込まれ死傷災害件数を2027年までに2022年と比較して5%以上減少させる。</p>	<p>(ア) 建設業の店社及び中小規模の建設工事現場を中心に墜落・転落災害の防止対策を指導する。</p> <p>(イ) 沖縄県建設業Safe-Work運動(主唱：沖縄労働局・沖縄総合事務局・沖縄県土木建築部・建設業労働災害防止協会沖縄県支部)を推進する。</p> <p>(ウ) 中小規模の製造業を中心に機械のリスク低減対策を指導する。</p>
<p>イ 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進</p> <p>(ア) 転倒災害対策(ハード・ソフト両面からの対策)に取り組む事業場の</p>	<p>(ア) 増加が見込まれる転倒の年齢層別死傷年千人率を2022年と比較して2027年までに男女ともその増加に歯止めをかける。</p>	<p>(ア) 卸売業・小売業及び医療・福祉を中心に転倒防止・腰痛予防対策を指導する。</p> <p>(イ) 沖縄県小売業SAFE協議会及び沖</p>

<p>割合を 2027 年までに 50%以上とする。</p> <p>(イ) 卸売業・小売業及び医療・福祉の事業場における正社員以外への安全衛生教育の実施率を 2027 年までに 80%以上とする。</p> <p>(ウ) 介護・看護作業において、ノーリフトケアを導入している事業場の割合を 2023 年と比較して 2027 年までに増加させる。</p>	<p>(イ) 転倒による平均休業見込日数を 2027 年までに 40 日以下とする。</p> <p>(ウ) 増加が見込まれる社会福祉施設における腰痛の死傷年千人率を 2022 年と比較して 2027 年までに減少させる。</p>	<p>縄県介護施設 SAFE 協議会による転倒防止・腰痛予防対策の好事例を周知する。</p>
<p>ウ 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進</p> <p>「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場の割合を 2027 年までに 50%以上とする。</p>	<p>増加が見込まれる 60 歳代以上の死傷年千人率を 2022 年と比較して 2027 年までに男女ともその増加に歯止めをかける。</p>	<p>「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」を周知し、その取組を指導する。</p>
<p>エ 働き盛り世代の健康づくり対策の推進</p> <p>(ア) 「うちなー健康経営宣言」登録事業場数を 2027 年までに 5,000 件以上とする。</p>	<p>職場の定期健康診断の有所見率の全国平均との差を 2022 年と比較して 2027 年までにその拡大に歯止めをかける。</p>	<p>(ア) 労働衛生管理体制の確立（産業医・衛生管理者・衛生推進者の選任等）を指導する。</p> <p>(イ) 健康診断及び事後措置の実施を指導する。</p>

<p>(イ) 必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合を 2027 年までに 80%以上とする。</p>		<p>(ウ) 5者協定健康会議（構成：沖縄県・沖縄労働局・沖縄県医師会・沖縄産業保健総合支援センター・全国保険協会沖縄支部）による「うちなー健康経営宣言」事業を周知し、各種サポートの利用を勧奨する。特に有所見率の高い業界と連携した取組を実施する。</p> <p>(エ) 沖縄産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターによる産業保健支援事業の利用を勧奨する。</p>
--	--	---

(資料2)

沖勞発基0320第2号
令和5年3月20日

別記関係機関・団体の代表者 殿

沖縄労働局長
(公印省略)

沖縄労働局第14次労働災害防止計画の策定について

平素から労働行政の運営につきましては、特段の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、先般、厚生労働省において、令和5年度を初年度とする第14次労働災害防止計画（以下「厚生労働省計画」という。厚生労働省ホームページ参照。）を策定したところ、今般、当局において、下記の方針により別添のとおり沖縄労働局第14次労働災害防止計画（以下「沖縄局計画」という。）を策定いたしました。

つきましては、貴職におかれましても、傘下関係団体・会員等に周知していただき、当局の取組に連携していただく等により、事業者における自発的な安全衛生対策を促進していただきますよう、お願いいたします。

記

1 事業者における自発的な安全衛生対策の促進

安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境整備に向けて、経営や人材確保・育成の観点からの実利的なメリット等を周知し、関係機関・団体等と連携し、事業者における自発的な安全衛生対策を促進する。

2 アウトプット指標及びアウトカム指標の設定等

管内の実情に照らし、当局において特に重点とすべき事項として、厚生労働省計画の重点事項から選定し、厚生労働省計画の重点事項以外を追加し、これら当局の重点事項ごとに、アウトプット指標及びアウトカム指標を設定し、主な取組事項を定めた。

また、本計画の期間中においても、管内の実情を把握し、必要に応じて指標及び取組内容を見直し、本計画を効果的かつ効率的に推進する。

厚生労働省ホームページ（第14次労働災害防止計画）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000197308.html>



[お問合せ等] 沖縄労働局 労働基準部 健康安全課
電話 098-868-4402
(課長補佐 比嘉豊)

別記

行政機関等

沖縄総合事務局
沖縄防衛局
第十一管区海上保安本部
那覇産業保安監督事務所
沖縄森林管理署
沖縄県
沖縄県警察本部
沖縄県市長会
沖縄県町村会

労働災害防止団体等

一般社団法人沖縄県労働基準協会
建設業労働災害防止協会 沖縄県支部
港湾貨物運送事業労働災害防止協会 沖縄総支部
陸上貨物運送事業労働災害防止協会 沖縄県支部
林業・木材製造業労働災害防止協会 沖縄県支部
一般社団法人日本クレーン協会 沖縄県支部
一般社団法人日本ボイラ協会 沖縄支部
公益社団法人建設荷役車両安全技術協会 沖縄県支部
独立行政法人労働者健康安全機構 沖縄産業保健総合支援センター
一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会 沖縄支部
一般社団法人日本クレーン協会 沖縄検査事務所
一般社団法人日本ボイラ協会 沖縄検査事務所
一般社団法人沖縄県医師会

事業者団体等

一般社団法人沖縄県銀行協会
一般社団法人沖縄県経営者協会
一般社団法人沖縄県警備業協会
一般社団法人沖縄県建設業協会
一般社団法人沖縄県高圧ガス保安協会
一般社団法人沖縄県産業廃棄物協会
一般社団法人沖縄県歯科医師会
一般社団法人沖縄県磁気探査協会
一般社団法人沖縄県自動車整備振興会
一般社団法人沖縄県食品衛生協会
一般社団法人沖縄県生産性本部
一般社団法人沖縄県造園建設業協会
一般社団法人沖縄県倉庫協会
一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会
一般社団法人沖縄県電気管工事業協会
一般社団法人沖縄県ハイヤー・タクシー協会
一般社団法人沖縄県バス協会

一般社団法人沖縄県木材協会
一般社団法人沖縄県中小建設業協会
一般社団法人沖縄県農林水産土木建設会
一般社団法人沖縄港運協会
一般社団法人沖縄県ビルメンテナンス協会
一般社団法人日本塗装工業会 沖縄県支部
一般社団法人日本建設機械レンタル協会 沖縄支部
一般社団法人日本コミュニティーガス協会 沖縄支部
一般社団法人日本道路建設業協会 沖縄支部
一般社団法人日本ホテル協会 沖縄支部
一般社団法人沖縄県介護福祉士会
一般社団法人沖縄県舗装業協会
一般社団法人全国介護事業者連盟 沖縄県支部
沖縄基礎工業協同組合
沖縄経済同友会
沖縄県医師会
沖縄県印刷工業組合
沖縄県飲食業生活衛生同業組合
沖縄県映画興行協会
沖縄県クレーン事業協同組合
沖縄県健康産業協議会
沖縄県港湾協会
沖縄県左官業組合連合会
沖縄県社会福祉協議会
沖縄県社会保険労務士会
沖縄県商工会議所連合会
沖縄県商工会連合会
沖縄県食品産業協議会
沖縄県中小企業家同友会
沖縄県中小企業団体中央会
沖縄県鳶土工業会
沖縄県生コンクリート工業組合
沖縄県バス協会
沖縄県美容業生活衛生同業組合
沖縄県ビルメンテナンス協会
沖縄県保育士・保育所総合支援センター
沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合
沖縄県よろず支援拠点
沖縄県緑化種苗協同組合
沖縄県管工事業協同組合連合会
沖縄県建設事業協同組合
沖縄県電気工事業工業組合

沖縄港運協会
沖縄市管工事協同組合
沖縄振興開発金融公庫
沖縄税理士会
沖縄県解体工事業協会
沖縄働き方改革推進支援センター
協同組合沖縄県鉄構工業会
公益財団法人沖縄県工業連合会
公益財団法人沖縄県産業振興公社
公益財団法人名護市観光協会
公益財団法人介護労働安定センター 沖縄支部
公益社団法人沖縄県看護協会
公益社団法人沖縄県工業連合会
公益社団法人沖縄県トラック協会
公益社団法人全日本病院協会 沖縄県支部
全国健康保険協会 沖縄支部
中部電気工事業協同組合
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄支部 ポリテクセンター沖縄
独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所
那覇市管工事協同組合
西日本圧接業協同組合 沖縄ブロック
日本分蜜糖工業会
北部電気工事業協同組合
労働組合 日本労働組合総連合会沖縄県連合会
沖縄県労働組合総連合
全建総連沖縄県建設ユニオン